

令和元年7月3日

農林水産省

消費・安全局

令和元年度第1回国際獣疫事務局（OIE）連絡協議会の概要について

農林水産省は、令和元年6月17日（月曜日）に、令和元年度第1回国際獣疫事務局（OIE）連絡協議会（以下「OIE連絡協議会」という。）を農林水産省で開催しました。今回は、平成31年2月に開催されたOIEコード委員会の報告書で提示されたOIEコード改正・新設案を中心に意見交換を行いました。意見交換の概要は以下のとおりです。

意見交換の概要

1. 動物衛生サーベイランスについて

- ・ OIE 連絡協議会に出席したメンバー（以下「メンバー」という。）から、本年5月のOIE総会において改正が採択されたサーベイランスシステム（第1.4.3条）について、データを収集・分析する際の実践的な指針を求める意見がありました。これについて事務局から、引き続き技術的な指針等を入手していきたいと回答しました。
- ・ メンバーから、疾病又は感染の清浄性のためのサーベイランス（第1.4.6条）のうち歴史的清浄について、「少なくとも10年間にわたり疾病に対するワクチン接種が行われていないこと」や「少なくとも25年間発生がないこと」と示されている数字の根拠について質問がありました。これについて事務局から、引き続き根拠を照会したいと回答しました。

2. 狂犬病

- ・ メンバーから、2030年までのイヌ由来狂犬病ゼロ目標達成に向けての進捗について質問がありました。これについて、事務局からOIEに対し、現時点の進捗や今後の進め方について情報提供をしていくようOIEに求めていきたいと回答しました。
- ・ メンバーから、種を超えたウイルスの拡散への対応について照会がありました。また、他国における輸入コンテナ迷入動物の実情について質問がありました。これについて事務局から、OIEが知見を集め他国に共有するよう働きかけていきたいと回答しました。

3. アフリカ豚コレラについて

- ・ メンバーから、農場におけるバイオセキュリティに関する技術的な指針はあるのか質問がありました。これについて事務局から、本年1月、日本から適切なバイオセキュリティの具体的な技術的ガイダンスを示してほしいとの意見を提出し、それに対してコード委員会から、陸生コードの第4.4章「コンパートメントの適用」を参照する

とともに、推奨文献として OIE と FAO のアフリカ豚コレラのハンブックが示された旨を紹介しました。また、バイオセキュリティについては、専門家会合等でも検討されることから、それら情報を提供していきたいと回答しました。

4. 鳥インフルエンザについて

- ・ メンバーから、ワンヘルスの観点から、裏庭養鶏を監視対象から外すべきではなく、引き続き、日本の意見を主張してほしいとの発言がありました。これについて事務局から、引き続き日本の意見を主張していきたいと回答しました。
- ・ メンバーから、裏庭養鶏は各国で様々な形態があり、定義を明確にすべきとの発言がありました。また、日本の飼養形態に照らした場合の影響について質問がありました。これについて、事務局から、裏庭養鶏の定義を明確にするよう求めるとともに、その場合の国内飼養施設への影響も検討していくと回答しました。

5. 採卵鶏アニマルウェルフェアについて

- ・ メンバーから、日本の実情に沿っていない内容になっており、食品安全面や家畜衛生面を科学的根拠として示すのが良いとの発言がありました。これについて事務局から、引き続き日本の意見を主張していきたいと回答しました。
- ・ メンバーから、日本の実情を踏まえた対応ではなく、哲学的な考えを持って対応していくことが重要との発言がありました。

6. その他の主な質疑応答

- ・ メンバーから、小規模家族農業やアニマルウェルフェア等は持続可能な開発目標 (SDGs: Sustainable Development Goals) に資するが、OIE の活動において SDGs についてどのように位置づけられているか照会がありました。これについて、事務局から、SDGs の考え方は非常に重要であり、OIE の戦略計画でも重視されている旨を紹介するとともに、先進国として引き続き取組を主導していきたいと回答しました。
- ・ メンバーから、豚コレラやアフリカ豚コレラへの対処について、野生動物のポピュレーションマネジメント及び検査体制の確立が重要であるとの発言がありました。
- ・ メンバーから、人獣共通感染症への対処は、科学だけでなく、教育及び普及啓発が重要であるとの発言がありました。
- ・ 事務局から、OIE コードは、科学的知見に基づいたルールであるとともに、貿易のルールとしても採用され、非常に重みがあるものであり、地域で対立する意見もあるが、日本としての主張や科学的根拠を示すとともに、今後とも正確な情報を発信していきたいと発言しました。

(以上)